

THURSDAY

11

J u n e

11 June 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 10日 17:00JST
1米ドル=26304.9ベトナムドン
1円=163.72ベトナムドン

東京外国為替市場 10日 17:00JST
1米ドル=160.38~39円

VNI ベトナム株価指数 10日(前営業日比)
1803.71(+10.66)

時事通信社 ハノイ支局
#707 11 Tran Hung Dao, Hanoi
TEL (84)24-3933-2661
hanoi@jiji.co.jp

<購読申込・配信先変更その他>
時事通信社 国際局
TEL (81)3-3524-6910
jp-vietnam@jiji.co.jp

<購読料お支払い先>
ATC International
atc-international@atci.com.vn
TEL (84)28-5412-0381

JIJI News Bulletin
時事速報

V I E T N A M



【ベトナム・ビジネス最前線】第643回
賃金に関する雇用者の注意事項(2)

12



NTT、次世代通信普及へ投資ファンド
韓・台企業参画、800億円規模

24



共生
玉名

4



マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート

27



ガソリンスタンドで給油を待つバイクの運転手ら=10日、
インドネシア・アチェ州バンダアチェ(EPA時事)

《ベトナムトップニュース》 3

国内流通品の「ベトナム製」表示基準を厳格化 商工省、不正対策で政令案.....3

石炭、15%まで超過採掘許可=エネ安保確保で発電に充当.....	3
グリーン融資残高828兆ドン=17~25年に平均20%超増加.....	4
雇用見通し、7~9月期も前向き=マンパワー調査.....	5
米、ASEAN諸国にガス販売拡大へ=エネ備蓄放出も一ランドー国務副長官.....	5

《ベトナム経済》6

貿易総額500億ドル視野に協力=ベトナム共産党書記長とタイ首相.....	6
再エネ投資促進へ新法検討=国会副議長、GWECトップと会談.....	6
全領域で競争せず量子技術に重点=科学技術院がBRICSフォーラム出席.....	6
カントー、シンガポール企業に投資呼び掛け=DXや物流分野など.....	7

《ベトナム産業》7

EC拡大、コスト上昇が課題=売り手の費用負担増.....	7
航空業界、需要低迷と燃料コスト増に直面=一部従業員に無給休暇.....	9
5月の二輪車販売、3.9%減=自動車は26%増=ホンダ.....	9
ビンファスト、5月の国内販売1万9503台=リモグリーンが首位.....	10
専門家と日本企業をつなぐ新サービス=ベトナム進出支援=ONE-VALUE.....	10
FPT、ホンダ・レーシングの支援継続=全日本選手権にも拡大.....	10
ベテル子会社、カンボジアで物流サービス=EC普及で事業拡大.....	10
クアンガイ省にネットゼロの高級リゾート=スウェーデン投資家提案.....	11
タイニン省、UAVエコシステム構築へ=企業中心のアプローチ採用.....	11

《ベトナム一般》13

ビザ免除協定締結=東ティモール・ベトナム両首相が会談.....	13
---------------------------------	----

《各地のベトナム関連ニュース》14

ベトナムとの協力具体化を指示＝商務省にアヌティン首相－タイ	14
中外テクノス、TCRエンジと提携＝インド中東で業務協力	14

《ベトナム経済資料》 14

ベトナムのドン・金相場（6月10日）	14
--------------------------	----

《タイ》 15

経済3団体、GDP予測引き上げ＝輸出好調、政策効果も反映	15
人材育成で中国と連携強化＝5年で100万人目標	15
5月の新車登録6万3883台＝日系シェア6割に低下	16

《中国・香港・台湾》 16

5月の中国卸売物価、3年10カ月ぶり高水準＝原油高で3カ月連続上昇	16
テンセント、46億米ドル相当起債＝20年以来で最大規模－中国	17

《シンガポール》17

クラブ、飲食店向け支援策開始＝認知度向上や需要創出を支援	17
海鮮料理店ジャンボ、中国・東南アで事業拡大＝高級業態や給食も強化	17
シンガポールとインドネシア、経済協力強化で一致＝供給網やデジタル分野で連携拡大	18

《マレーシア》 18

日マレーシア首相、エネ安保強化＝アンワル氏「LNG供給約束」	18
JERA、ペトロナスと長期契約＝LNG年間最大200万トン調達	19

《その他東南アジア》 19

製造業、輸出比率30％に拡大目標＝カルタサスミタ工業相－インドネシア	19
インドネシア中銀、緊急利上げで海外投資家に説明＝上級副総裁	19
今年の国内自動車販売目標、85万台で据え置き＝ガイキンド副会長－インドネシア	20
スカボロー礁に中国が構造物＝比政府が抗議、撤去要求－南シナ海	20
DHL、アジア太平洋でデータセンター拡張＝ドイツ	20

《インド・南アジア》 21

インドのモディ首相、連続在任歴代最長に＝4399日、初代ネール超え	21
インド首都近郊に体験型新拠点＝富士フイルムBI、印刷需要喚起	21
貿易省、RCEP加入へ準備進む＝輸出多様化に不可欠－スリランカ	21

《その他アジア》 22

エネルギー分野で協力強化＝日アゼルバイジャン外相会談	22
韓国SKハイニックス、早ければ8月に米上場へ＝関係筋	22
韓国サムスンとSKハイニックス、半導体パッケージング工場建設を検討＝報道	22

《自動車・二輪》 23

《日本・その他》 24

《人事・訃報》 25

《お知らせ》 28

ベトナムと日本

VIETNAM BUSINESS
ONLINE MEDIA<https://access-online.net>

★ ACCESS ONLINE

CLICK

ちゃんと、つながる

・フリーペーパー「ACCESS」がWebとスマホで読める！

・Web版だけのオリジナルコンテンツも配信中。

・このバナーをクリックしてください！

《ベトナムトップニュース》

国内流通品の「ベトナム製」表示基準を厳格化＝商工省、不正対策で政令案

10日のベトナム・ニュース紙（電子版）によると、同国商工省は国内市場で流通する商品に「ベトナム製」と表示できる基準を定めた政令案を政府に提出した。増加傾向にある原産地不正表示による詐欺行為を抑制するのが狙い。

ベトナムには原産地表示に関する規制が既にあるが、適用対象は輸出品と輸入品で、主に自由貿易協定（FTA）に基づく優遇関税や貿易管理が目的。国内で流通する商品に関しては現在、ベトナム製と見なす基準を定めた法的枠組みはない。

商工省によれば、消費者の誤解を招く原産地表示が増えている。ベトナムで単純な加工や組み立てを行っただけで、実質的な変更を加えていないのに「メイド・イン・ベトナム」と表示されていたり、海外製の輸入品がベトナム製と偽って販売されていたりするという。

同省は、原産地表示の基準をより明確にすることで、製造者と消費者間のトラブルを減らすとともに、取り締まりの法的根拠となり、市場の透明性向上や消費者保護の強化につながると強調。また、ベトナム・ブランドの保護に向けた責任を強めることも期待できると説明した。

政令案によれば、特定の条件を満たした商品は完全なベトナム製と認められる。輸入した原材料が含まれている商品でも、原産地規定やベトナムの付加価値条件を満たしていればベトナム製と見なされる可能性はあるが、完全なベトナム製には当てはまらない。実質的な変更を加えない簡単な加工や組み立ては、ベトナム製と認定する際に考慮しないと定めている。

原産地表示は従来通り任意で自己申告制だが、企業は説明を求められた際に、原産地を証明できなければならない。商工省はまた、今回の政令案によって企業に追加の行政手続きが課されることはないと説明している。（ハノイ時事）



ハノイの工場で生産されたシャツの「メイド・イン・ベトナム」表示＝2019年5月（AFP時事）

石炭、15%まで超過採掘許可＝エネ安保確保で発電に充当

ベトナム紙ラオドン（電子版）によると、ベトナム政府は9日、石炭採掘許可を受けた組織や個人に対し、最大15%までの超過採掘を認める特別メカニズムに関する決議28号を公布した。適用期間は2027年12月末まで。エネルギー安全保障の確保が目的で、増産分は発電に充てる。

決議は特別メカニズムの適用について、緊急時の国家エネルギー安全保障を確保し、電力生産や基幹産業向けの石炭供給を途切れさせてはならないと強調。超過採掘が当局が認定した埋蔵量を超えてはならないとした。

また、「有効な鉱物採掘許可を保有していること」「増加する採掘能力に対応できる十分な技術力、設備を備えていること」などの要件を満たす場合、採掘許可の内容変更手続きを経ずに超過採掘ができると明記。一方、超過採掘に当たっては登録手続き完了後に実施できるとし、定期報告などが求められると定めた。（ハノイ時事）

グリーン融資残高828兆ドン=17～25年に平均20%超増加

ベトナム紙サイゴン・タイムズ（電子版）によると、同国では脱炭素プロジェクトなどを対象としたグリーン融資の残高が828兆ドン（約5兆円）に達し、2017～25年に年20%を超えるペースで増えている。ベトナム国家銀行（SBV、中央銀行）のグエン・ゴック・カイン副総裁が、グリーン経済や循環経済などに関する9日のセミナーで明らかにした。

セミナーはSBVと農業環境省、ドイツ国際協力公社（GIZ）が共催し、ハノイで開かれた。グリーン融資は82金融機関が実施。残高の大幅な伸びは、ベトナムのグリーン移行や持続可能な発展を支える資金の動員と配分で、グリーン融資がけん引役として重要性を高めていることを示した。

グリーン融資のほか、環境リスクや社会リスクを評価対象とする融資も大幅に増加。17年末から約25倍に増え総額5100兆ドンを超えた。融資残高の27.7%を占めている。

カイン氏はセミナーで、グリーン成長と循環経済は今や任意ではなく、緊急の必須要件だと指摘。銀行部門では法的枠組みを整備しグリーン融資指針を策定したほか、環境・社会リスクの管理を金融機関のビジネス戦略に組み込むなど、さまざまな対策を講じてきたと強調した。（ハノイ時事）



【玉名だより】共生

◆業務で7月下旬開催予定のセミナーの準備をしている。演題は「外国人との共生～地域での実践に向けて」。この言葉と共に思い出すのは、かつて訪れた熊本県玉名市の玉名温泉での光景だ。江戸時代末期には確実に存在していた同温泉。家族風呂などの王道はもちろん、屋外には無料で利用できる大型の足湯もあり、住民を中心とした憩いの場となっている。

◆地元の女子高生グループ、単独訪問の年配男性、子連れの外国人家庭…。ここにはさまざまな属性を持つ人が自然と集まる。1人でふらっと訪れた筆者が変わり者に見えないほどだ。

◆外国人の幼い女の子は、自分がいくつか持っている小さな人形をすべて足湯に突っ込み、大喜びで遊んでいる。人形が流れたらどうしようと青くなる筆者を尻目に、周囲はどこ吹く風だ。誰も目くじらを立てない。この場では、共生がどういう訳か成り立っていた。

◆幾つもの時代を超え、玉名温泉は新たな歴史の扉を開けた。これからどうなるかは素人の筆者には予想もつかない。一つだけ言えるのは、共生社会の波が日本全国に広がっているということだ。（K）

雇用見通し、7～9月期も前向き＝マンパワー調査

人材サービス大手マンパワー・グループが公表した2026年第3四半期（7～9月）雇用情勢見通しによると、ベトナムでは雇用主企業の警戒感は強まっているものの、引き続き雇用に前向きであることが分かった。9日のベトナム紙サイゴン・タイムズ（電子版）が報じた。

調査は今年4月1～30日、42カ国・地域の4万0500社を対象に実施した。ベトナムでは対象企業265社の49%が、7～9月に従業員を増やすことを計画。21%が削減、27%は現状維持を予定している。

マンパワー・ベトナム部門の責任者グエン・トゥー・チャン氏は「ベトナムの労働市場は強い楽観主義から、より現実的に即した自信に移行しているようだ」と評価。「エネルギーコストが上昇し世界的に混乱が広がる中、雇用主はより慎重なアプローチを取らざるを得なくなっているが、雇用需要は引き続き底堅い」と指摘した。

◇人員増、半数強は「業務拡大」で

人員増を計画する企業のうち51%は業務拡大を増加の主な要因に挙げ、業種別では販売・物流（61%）、規模別では従業員250～999人（62%）の企業にこの傾向が強い。専門技能への需要も強く、技術進歩を従業員を増やす理由とする企業も32%あった。

一方、雇用削減の理由で最も多かったのは、経済面の逆風で54%。全世界（37%）やアジア太平洋・中東（38%）の平均を上回った。

雇用を増やす企業の割合から減らす企業の割合を引いた純雇用見通し指数（NEO）で見ると、地域別では南部が33%で最も雇用意欲が強い。規模別では従業員50～249人の中堅企業が39%で最も強かった。

デジタルトランスフォーメーション（DX）が加速する中、ベトナムでは雇用主が将来に備えた人材に、さらに多くの給与を支払う用意があるという傾向が強まっている。最も需要があるのは人工知能（AI）リテラシーで、雇用主の83%はAIツールを理解し効果的かつ責任を持って活用できる人材に、より多くを支払う用意があると回答した。（時事）

米、ASEAN諸国にガス販売拡大へ＝エネ備蓄放出も＝ランドー国務副長官

【ハノイ・ロイター時事】ランドー米国務副長官は10日、米国が戦略的エネルギー備蓄の一部を放出するとともに、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国への液化石油ガス（LPG）および液化天然ガス（LNG）の販売拡大を目指していると述べた。

ハノイで開催されたフォーラムで「現在のエネルギー危機は各国がエネルギー資源を多様化させる必要性を明確に示しており、米国はASEAN加盟国が現在の状況乗り越えるだけでなく、長期的なエネルギー安全保障とレジリエンス（強靱＝きょうじん＝性）を支援できるよう、共に協力していきたい」と語った。

米国がフィリピンへ原油とLPGを輸送したという。

技術面では、米国はASEAN諸国に対し、情報通信技術を含む重要インフラについて「信頼できる供給業者」と協力するよう奨励していると説明。「インフラパートナーに関するあなた方の今日の選択が、今後数十年にわたる安全保障と繁栄を左右することになる」と述べた。

ランドー氏はまた、南シナ海が自由で開かれた状態を維持できるよう、米国はベトナムやその他のASEANパートナーと緊密に連携していくと語った。

《ベトナム経済》

貿易総額500億ドル視野に協力＝ベトナム共産党書記長とタイ首相

【バンコク時事】タイのアヌティン首相はベトナム公式訪問最終日の9日、ハノイでトー・ラム共産党書記長兼国家主席と会談した。ラム書記長は、両国間の貿易総額を将来500億ドル（約8兆円）に拡大することを提案。「包括的戦略パートナーシップ」を推進し、貿易、安全保障などの分野で2国間協力を強化することを確認した。タイ政府報道官が発表した。

タイ商務省のデータによると、両国間の貿易総額は2025年が236億ドルで、当面の目標は250億ドルとなっている。

ラム書記長は5月下旬にタイを訪問しており、アヌティン氏の訪越は2国間協力の継続に重要な意味を持つと語った。

両首脳は、サプライチェーン（供給網）の連結性強化、地域経済の開発、グリーン経済の推進で連携していく方針で一致。アヌティン氏は、貿易総額は年内に250億ドル目標を達成し、近い将来に300億ドルまで拡大するとみていると述べた。

アヌティン氏はまた、安全保障協力の格上げに向け、外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）の枠組み創設を提案した。



ベトナムのトー・ラム共産党書記長兼国家主席（右）と会談するタイのアヌティン首相＝9日、ハノイ（タイ首相府ホームページより）

再エネ投資促進へ新法検討＝国会副議長、GWECトップと会談

国営ベトナム通信によると、グエン・ホン・ジエン国会副議長は9日、世界風力エネルギー会議（GWEC）のベン・バックウェル最高経営責任者（CEO）とハノイで会談し、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた協力を巡り意見交換した。ジエン氏は、透明で安定的な投資環境を確保するため、再エネ分野への投資促進に関する複数の新法を検討していると伝えた。

ジエン氏は、国際情勢が不透明感を増す中、内外の投資家に良好な投資環境を提供するための包括的で現実的な法的枠組みが必要だと強調。再エネや新エネルギー、環境に優しいエネルギーへの転換に関する複数の重要法案を検討しており、透明で安定した投資環境の形成へ障害を取り除いていく考えを示した。

また、GWECが政策提言や専門的な知見の共有などを通じ、エネルギー転換と市場の発展を支援するとともに、風力発電など再エネへの投資機会を促進することで、世界のビジネス界とベトナムをつなぐ架け橋としての役割を果たし続けることへの期待を表明した。

会談で両者は、陸上と海上の風力発電の拡大、技能開発と人材育成の強化、ベトナムで風力発電事業を効果的に実施するための方法などについても議論した。（時事）

全領域で競争せず量子技術に重点＝科学技術院がBRICSフォーラム出席

9日の国営ベトナム通信によると、ベトナム科学技術院（VAST）のチャン・トゥアン・アイン氏は、モスクワで7～8日に開催された量子技術に関する新興国グループ「BRICS」のフォーラムで、ベトナムは量子研究のあらゆる領域で技術先進国と競争するのではなく、量子技術に重点を置いて取り組みを進めると述べた。

VAST代表団を率いるアイン氏はこの中で、ベトナムが質の高い人材育成や強力な研究グループの構築、共有の研究インフラ強化、先進的な国際科学センターとの連携拡大などを中心とした戦略を採用すると説明した。VASTは、数学、理論物理学、計算科学におけるベトナムの強みを生かし、量子シミュレーションやアルゴリズム、情報セキュリティなど、能力に見合った研究領域に焦点を当てている。

代表団はフォーラムで、公開討論以外にも海外パートナーとの2国間・多国間会合に参加。量子分野でのベトナムの発展に向けた見解や国際的なトレンド、BRICS枠内での連携機会について意見を交わした。

フォーラムはロシア科学高等教育省と同国の国営原子力企業ロスアトムが共催。ファリコフ科学高等教育相は全体会で、BRICS諸国が量子分野で科学・教育に関する大きな潜在力を持つと主張した。ロスアトムのリハチョフ社長は、国家主権の確保に向けた先端技術の重要性を強調。ロシアは原子力プロジェクトを通じたハイテク技術輸出の経験が豊富だと述べ、パートナーと専門知識を共有する用意があると表明した。(ハノイ時事)

カントー、シンガポール企業に投資呼び掛け＝DXや物流分野など

国営ベトナム通信によると、南部メコンデルタ地域カントー市人民委員会のチュオン・カイン・トゥエン委員長は9日、シンガポール企業の代表団に対して、イノベーション（技術革新）や科学技術、デジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーン経済、物流、港湾、農産物、スマート都市開発、人材育成の分野での投資機会を、同市で模索するよう求めた。

トゥエン氏は、シンガポールはカントーにとって最大の投資国であり、現在、総登録資本金が約3億2000万米ドル（約510億円）のプロジェクト12件が進められていると説明。主力プロジェクトは、総面積が約294ヘクタールのベトナム・シンガポール工業団地（VSIP）カントーで、総投資額は3兆7000億ドン（約220億円）を超える。

同委員長は、市は昨年7月1日、旧ソクチャン省と旧ハウザン省と合併したことで、より大きな開発スペースが生まれ、海洋経済やハイテク農業といった分野で成長の可能性があると強調。市は、メコンデルタ地域の農産物を世界市場と結び付け、魅力的な投資先となることを目指し、投資家にとって有利な条件を整備すると述べた。

カントーは、11件の産業インフラ事業と16件のエネルギー事業、2件の商業事業などに向けた投資機会のポートフォリオと優遇税制に関する情報を提供。市はまた、今年10～12月期にシンガポールに向けた投資誘致団を結成し、次の開発段階における協力機会を拡大することを計画している。(ハノイ時事)

《ベトナム産業》

EC拡大、コスト上昇が課題＝売り手の費用負担増

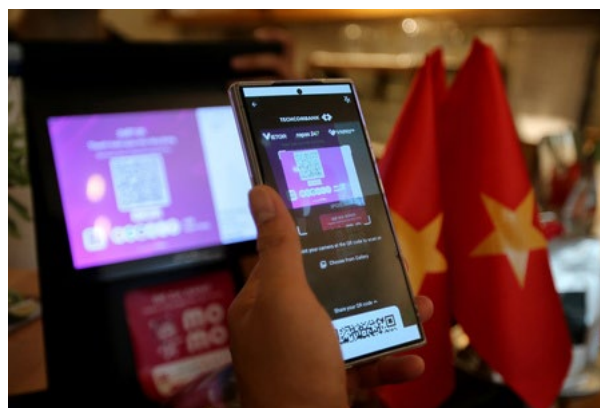
ベトナムで電子商取引（EC）が急速に広がる中、仲介するプラットフォームと売り手の双方が課題に直面している。物流コストと手数料の上昇が、業界のさらなる発展の足かせとなりかねない状況だ。8日のベトナム・ニューズ紙（電子版）が報じた。

◇販促へ新たな手数料

商品の配送時間は近年、かなり短縮されたが、倉庫での保管料や発注から配送までのコスト総額は高いまま。少額の注文のほか、遠隔地や山間部への配送は、さらにその傾向が強まる。このため、シンガポールのショッピーの「SPXエクスプレス」、中国アリババ集団傘下のラザダの「ラザダ・ロジスティクス」など、大手プラットフォームは自前の物流エコシステム（経済生態系）を整備。サプライチェーン（供給網）への管理を強め、コストの最適化を進めている。

物流だけでなくプラットフォーム関連の費用も、売り手への圧力を強めている。ECの発展初期こそプラットフォームは売り手を引き寄せるため、補助や手数料減額に加えてプロモーションを積極支援。しかし、市場が利益主導の競争へ移るにつれ、新たな手数料が導入されるようになった。売り手は今やプラットフォーム手数料だけでなく、広告、商品の優先表示、販売促進キャンペーン、ライブ配信活動などの費用負担が必要になっている。

多くの小規模な売り手からは、ここ数年で運営コストが大幅に上がったとの声上がる。一方、プラットフォームのアルゴリズム（計算手法）などによって、独自に運営する能力は落ちたという。こうした圧力は小規模小売業者にとってとりわけ厳しく、十分な宣伝費を投じるか有力プラットフォームのキャンペーンに加わらない限り、顧客まで到達する能力が著しく低下。ブランド力のある業者と家族レベルの小規模業者の差が開くことになる。



ハノイ市内のカフェで、QRコードを使って支払いを済ませる客＝2025年6月（EPA時事）

◇大手ブランドに集中

市場調査を手掛けるメトリック社のデータは、この傾向を明確に示している。2026年第1四半期（1～3月）にショッピー、ラザダ、ティックトックショップの各プラットフォームで、優良・公式店を指す「ショッピングモール」に認定された店は、操業中の全店の2.47%にすぎないにもかかわらず、売り上げ全体の32.4%を占めた。また、ショッピングモール認定店の数は13%減少したが、売上高は53%増加。運営能力が強く透明性の基準が高い大手ブランドに、売り上げが集中しつつあることを示した。

SHSリサーチによれば、ベトナムのEC市場規模は年20%という成長率が続けば、28年までに500億ドル（約8兆円）、30年までに700億ドルに達する可能性がある。そうなれば同国は、東南アジアで3番目に大きなオンライン小売市場となる。ECの対象がファッションやコスメ、電子製品など以前からの分野を超えて広がる中、成長の潜在力は衰えておらず、生鮮食品を含む食品や生活必需品の消費財でもオンライン販売は勢いを増している。

部門別では、美容関係が1～3月で24兆4000億ドン（約1500億円）を売り上げて引き続きトップだが、女性ファッションも75%近い大幅な伸びを記録。国内ブランドも地元市場での認知度を高め、トレンドをいち早く取り入れ、デジタルコンテンツ戦略でシェアを広げている。

◇新たな「ルール」制定

SHSリサーチによれば、ベトナムのEC市場は25年に310億ドルを記録し、20年の2倍以上に拡大。今や小売売上高および消費者サービス収入全体の約10%に相当し、国のデジタル経済の3分の2に貢献している。成長率は年20～25%と、世界で最も急成長している市場に分類され、東南アジアでも最も力強いデジタル消費者拠点の一つへと着実に歩みを進めている。

とはいえ、長期の持続的成長には、さらに多くの顧客を引き付ける以上の取り組みが求められる。市場はより透明で、プラットフォームと売り手のバランスが取れた運営環境を必要としている。

国会を通過したEC法は、デジタル経済の新たな「ゲームのルール」制定に向けた重要な一步と考えられている。同法は透明性を向上し消費者保護を強化するとともに、偽造品や不正取引を取り締まり、越境ECの法的枠組みを設けると見込まれている。（時事）

航空業界、需要低迷と燃料コスト増に直面＝一部従業員に無給休暇

ベトナム・ニューズ紙（電子版）は10日、夏の観光シーズンを前に、ベトナムの航空業界が低迷する消費者需要や上昇する運用コスト、中東情勢をはじめ地政学的な不確実性の高まりといった問題に直面していると報じた。こうした要素が航空券価格や旅行先の選択に重くのしかかっているという。

◇便数調整や路線削減も

国営ベトナム通信が4月下旬から5月にかけての南北統一記念日とメーデーの連休に実施した調査では、旅行者の多くが航空券が高いため、陸路での移動を選んだという結果になった。ベトナム民間航空局（CAAV）の幹部は、航空会社は現在、燃料価格や為替の変動、機体の不足と地政学的な不確実性による大きな運航コスト圧力にさらされていると述べた。国際的な原油価格は足元で落ち着きの兆しをみせているものの、中東紛争による供給途絶のリスクが依然として残り、下落傾向は持続可能ではない恐れもあると指摘した。

燃料費は現在、航空会社の総運営費用の35～40%を占める。同幹部は結果として、多くの航空会社が便数を調整したり、路線削減や運賃の引き上げを余儀なくされたりしていると語った。

ベトナム航空の代表は、新型コロナウイルスの感染拡大時と同様のコストカット策を採用していると説明。経営陣の人件費削減、一部の従業員への無給休暇の導入などが含まれるという。

同社は運航面ではより多くの直行便を導入。飛行時間と燃料消費の削減に役立てている。また、代表は燃料価格が相対的に安価な近隣諸国で補給するといった戦略を展開し、燃費効率を高めるためエンジンメンテナンスなどを強化していると付け加えた。

格安航空会社（LCC）ベトラベル航空も慎重かつ柔軟なアプローチをとる。同社の担当は運賃競争にだけ力を入れるのではなく、機材稼働率を最適化や路線網の見直しに力を入れるとともに、付帯サービスを通じて収益源を多様化させていると語った。

◇需要喚起策が必要

ある専門家は、航空業界と観光業界は感染拡大や地政学的緊張といったショックに対し、最も影響を受けやすい分野でもあると指摘。航空業界と観光業界が連携を深めつつ、政策と企業活動の両面で耐久性を強めることが必要だと強調した。現在の状況では、需要喚起策や消費者支援策、ビザ（入国査証）取得の円滑化やエコシステム（経済生態系）連携強化が求められるとしている。（ハノイ時事）



ハノイのノイバイ国際空港にあるベトナム航空のチケットカウンター＝3月25日（EPA時事）

5月の二輪車販売、3.9%減＝自動車は26%増－ホンダ

【ハノイ時事】ホンダ・ベトナムは10日、2026年5月の二輪車販売台数が前年同月比3.9%減の16万9976台だったと発表した。輸出台数は2万3673台。4月からの累計販売台数は、前年同期比1.3%減の34万3444台となった。

5月の自動車販売台数は、前年同月比26.0%増の1870台。累計販売台数は前年同期比2.0%増の3700台だった。

ホンダ・ベトナムは今月、電動バイク「CUV e:」の販売を開始した。7月には別モデルの「UC3」の発売を予定するなど、電動車両の販売を強化している。

ビンファスト、5月の国内販売1万9503台＝リモグリーンが首位

【ハノイ時事】ベトナム電気自動車（EV）大手ビンファストが10日発表した5月の国内販売台数は1万9503台だった。1～5月の累計は9万7961台。

5月の販売台数を車種別でみると、7人乗り多目的車（MPV）のリモグリーンが5108台で首位だった。VF3が4770台、VF5はヘリオグリーンを含め3399台。VF6は1674台、VF7は750台だった。

5月にはVF8の新世代バージョンの先行予約を開始。開始から8日間で1万2728台の予約があったという。

ベトナム自動車工業会（VAMA）が9日発表した5月の新車販売台数（加盟社以外の輸入車を含む）は、前年同月比2%増の2万9935台。同統計にはビンファストや韓国の現代自動車は含まれていない。VAMAの加盟社別の販売台数は、トヨタ自動車が5653台でトップだった。



ビンファストのリモグリーン（同社提供）

専門家と日本企業をつなぐ新サービス＝ベトナム進出支援—ONE—VALUE

ベトナムに進出する企業の経営コンサルティングや人材サービスなどを展開するONE—VALUE（東京都江東区）は10日、日本企業のベトナム市場における投資判断や市場調査、企業の合併・買収（M&A）、新規事業開発を支援する新サービスとして、ベトナムの専門家ネットワークを活用したプラットフォーム「ONE—VALUE Expert Connect（仮称）」を展開すると発表した。

プラットフォームは、日本企業とベトナムの専門家をつなぎ、公開情報や統計データだけでは把握しにくい市場の実態や制度運営上の課題、業界構造、現場のニーズを把握することが目的。不動産やエネルギー、製造業、物流、医療、消費財、インフラなど32以上の業界・分野を対象に、5000人以上の専門家ネットワークを活用して企業の意思決定を支援する。（時事）

FPT、ホンダ・レーシングの支援継続＝全日本選手権にも拡大

【ハノイ時事】ホンダ・ベトナムは10日、ベトナムIT大手FPTが日本法人FPTジャパンホールディングスを通じて、2026年のアジアロードレース選手権（ARRC2026）でレーシングチーム「ホンダ・レーシング・ベトナム」のスポンサーを務めると発表した。昨年に続いてスポンサーとして同チームを支援する。

FPTは全日本ロードレース選手権（AJRC）にもスポンサーとして参加する。両大会を通じて、FPTのロゴはマシンやレーシングスーツなどに掲出される。

ホンダ・ベトナムは今回の連携について、日本とベトナムを結ぶ重要な架け橋となるだけでなく、技術や人材育成などの分野で新たに協力の機会をもたらすものだと述べている。

ベトテル子会社、カンボジアで物流サービス＝EC普及で事業拡大

国営ベトナム通信によると、ベトナム通信大手ベトテルグループのカンボジア子会社メトフォンは9日、物流サービス「メトフォン・エクスプレス」を正式に開始した。電子商取引（EC）の普及を背景に、既に実績があるカンボジアでの電気通信事業に物流を加えて事業を拡大する。

カンボジアの首都プノンペンで催された開始式典には両国高官が出席。カンボジアのチア・バンデート郵政相は、社会経済発展や雇用創出、技術移転や2国間連携に対するメトフォンの貢献を称賛し、今回の事業開始がベトテルによる長期的な関与を示すものだと述べた。

メトフォン幹部カオ・マイン・ドゥック氏は、カンボジアでECやデジタル経済が急成長し、より効率的な商品の流通やサプライチェーン（供給網）関連サービスへの需要が高まっていると指摘。メトフォン・エクスプレスを通じてデジタルインフラと近代的な物流サービスを統合することは、カンボジアにおける包括的なデジタルエコシステム（経済生態系）構築に向けた同社の戦略の新たな一歩だと語った。

その上で、電気通信が人々のつながる方法を変革したように、デジタル物流はモノの移動や経済運営の形を変える可能性があると強調。メトフォンは単なるサービス事業者にとどまらず、カンボジアのデジタル経済とデジタル社会の発展に向けた長期的パートナーを目指すとして述べた。（ハノイ時事）

クアンガイ省にネットゼロの高級リゾート＝スウェーデン投資家提案

ベトナム紙トイチェ（電子版）によると、クアンガイ省人民委員会は9日、チャン・フオック・ヒエン副委員長がスウェーデンの投資家と会談し、その中で投資家側が同省内での温室効果ガス排出実質ゼロ（ネットゼロ）を実現する五つ星の高級エコリゾート開発に向けた調査を提案したと発表した。

提案によれば、クアンガイ省コンブロン地区ビーチョン村の約4.5ヘクタールを開発。グリーン技術と再生可能エネルギー、温室効果ガス排出削減を目指すソリューションを取り入れた高級滞在型ウェルネス施設を想定している。

リゾートは国際基準に沿って建設、運営され、循環型エネルギーシステムとクリーンエネルギー源を活用してネットゼロを達成する計画という。実現すれば、地元の自然景観と独特の気候を生かし、地域での上質なエコツーリズム発展に貢献すると期待されている。約300人の直接雇用も見込まれている。

ヒエン氏は、省当局が投資家の現地調査と研究活動、行政手続きを円滑に進め、プロジェクトの実行加速を支援すると強調。また、プロジェクトが単なる高級リゾートだけでなく、グリーン開発やクリーンエネルギーの活用、循環型経済の実験的モデルになることを期待すると述べた。（ハノイ時事）

タイニン省、UAVエコシステム構築へ＝企業中心のアプローチ採用

9日のベトナム紙サイゴン・タイムズ（電子版）によると、同国南部タイニン省は、地域の無人航空機（UAV）研究・応用の拠点化を目指し、今後10年間で包括的なUAVエコシステムを構築する戦略を策定している。2035年を見据えた26～30年の科学技術・イノベーション発展戦略の一環。同戦略ではUAVを優先分野に位置付けている。

戦略の実行に向け、企業中心のアプローチを採用し、研究機関、教育機関、技術企業の連携を促進することでUAV製品の実用化を加速させる計画。省科学技術局は専門家らと連携し、安全基準を満たした飛行試験ルートや、サンドボックス（実証実験場）など投資誘致のための制度を備えたUAV技術の複合施設を開発する。

ベトナム国家大学ホーチミン校と研修や技術移転で連携するほか、複合企業CTグループは400ヘクタールの敷地に国際的なサービス基盤と一体化した技術複合施設を整備する。同グループが支援するプロジェクトの投資額は約20億ドル（約3200億円）と見込まれる。

省は、エコシステム構築が社会経済成長の新たな推進力となり、競争力を強化すると期待している。（ハノイ時事）





第643回

賃金に関する雇用者の注意事項(2)

AICベトナム

今回も賃金に関する雇用者の注意事項について解説します。

Ⅲ. 賃金テーブル

(1) 賃金テーブルの作成について、現行労働法では大きな修正がありました。政府が規定した作成原則に基づく(旧労働法第93条1項)という条文が、削除されたことです。旧労働法では、各レベル間で少なくとも5%の差をつける、職業訓練を受けた被雇用者の賃金は地域別最低賃金よりも7%高くするといった規定がありましたが、それが現行法では撤廃されています。また、行政当局への登録義務もなくなるなど、雇用者にとっては好ましい状況になっています。ただし、賃金テーブルの作成義務だけは、現行法でも残っています(労働法第93条1項)。

(2) 賃金テーブルの作成目的は、被雇用者の募集、雇用、賃金支払いの基準などですが、雇用者には作成する際に、職場に労働組合があればその意見をヒアリングする必要があります(同条3項)。また、適用する前に職場での公表義務があります(同上)。

(3) 当局が税務、労務の監査を実施する際、賃金テーブルの有無やその記載内容は確認を受けます。指摘を受けた際のリスクは以下の通りです。

(a) 記載された賃金と実際の支給額が異なる場合、雇用者の支払った賃金が損金不算入となる恐れがあります。

(b) 各種強制保険料(社会保険・健康保険・失業保険)は、賃金や手当に基づきます。賃金テーブルの記載内容と異なる額で保険料が算出されている場合、修正申告や納付額の追加・罰金、金利の支払いが発生します。

(c) 上記のような事例では、賃金の整合性に問題があると判断され、賃金テーブルと雇用契約書の修正が要求される恐れもあります。

Ⅳ. 賠償金額の賃金からの控除

(1) 雇用者が被雇用者に対して損害賠償請求を行うことは認められており、その賠償額を毎月の賃金から控除することも可能です。ただし、雇用者はその理由を被雇用者に通知する義務があります。また、控除額の上限については法規上の規定があり、各種強制保険(社会保険・健康保険・失業保険)、および個人所得税を差し引いた被雇用者の賃金の30%を超える額とすることは認められません(同法第102条1～3項)。

(2) 賃金からの控除が適用できる事例は以下の2つです。

(a) 被雇用者が、故意または過失によって、雇用者の道具・設備・財産などに対する損害を与えた場合に、法令または雇用者の就業規則に基づいて、被雇用者には損害賠償責任が発生します。賠償額の上限は、被雇用者の不注意による重大ではない事例で、企業などの所在地の地域別最低賃金の10カ月分を超えない損害額であれば、最高額は被雇用者の賃金の3カ月分です(同法第129条1項)。

(b) 被雇用者が、雇用者の道具・設備・財産などを紛失する、あるいは基準を超えて浪費した事例では、市場価値または就業規則の記載内容に基づき、損害額の一部または全額を賠償する責任が発生します(同条2項)。

(3) しばしば誤解があるようですが、雇用者が被雇用者に対して罰金を科して、賃金を減額することは法規上禁止されています(同法第127条2項)。以下のVIで解説する通り罰則もあります。

V. その他の実務上の注意事項

- (1) 法令に定める不可抗力の場合を除き、雇用契約書に記載された賃金の未払い、遅配があった場合、被雇用者には事前通知せずに雇用契約を一方的に解除する権利があります（同法第35条2項b）。
- (2) ベトナム人の被雇用者に対しては、雇用契約書における賃金の記載額、支払いともに、ベトナム通貨での実施が必要です（同法第95条2項）。ただし、就労する外国人は、外貨による雇用契約書の締結、賃金の支払いが受けられます（同上）。
- (3) 税法上、500万ドン以上の支出の損金算入が認められるためには、銀行送金が必要（政令No. 320/2025/ND-CP第9条1項b）で、賃金についても同様です。

VI. 罰則規定

賃金に関連する雇用者への罰則の概要は以下の通りです。下記の罰金額は個人に対しての適用時であり、企業に対しては金額が2倍となります（政令No. 12/2022/ND-CP第6条1項）。

- (1) 賃金、賃金テーブル全般に対する以下の違反には、500万～1000万ドンの罰金（同政令第17条）。
- (a) 賃金テーブルに関する規定を実施前に公布・公開しない。
 - (b) 給与明細を通知しない、給与明細を被雇用者に通知したものの、その内容が法令の規定に基づかない。
 - (c) 賃金テーブルを作成しない。
 - (d) 賃金テーブル作成の際、職場の労働組合の代表部の意見をヒアリングしない（職場の労働組合がある場合）。
 - (e) 同等価値の業務を行う被雇用者に対して、公平な賃金を支払わない。
- (2) 法規に基づかない賃金控除には、2000万～4000万ドンの罰金（同政令第19条3項b）。
- (3) 雇用契約書で合意の賃金の遅配、未払い、一部のみの支払いに対しては、被雇用者の数に応じて、500万～5000万ドンの罰金（同政令第17条2項）。

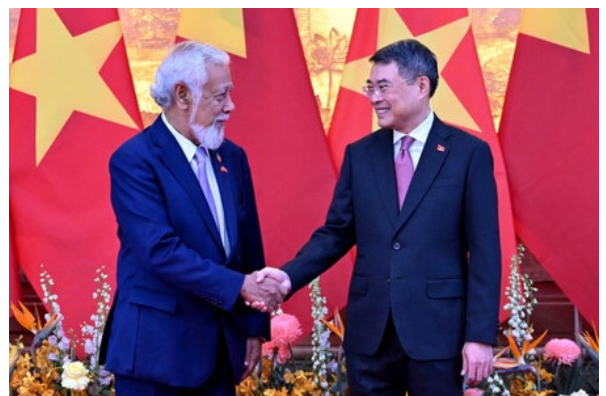
AICベトナム・ヒューマンリソース部門
infor@aic-vietnam.com

《ベトナム一般》

ビザ免除協定締結＝東ティモール・ベトナム両首相が会談

ベトナムのレ・ミン・フン首相は9日、「東南アジア諸国連合（ASEAN）未来フォーラム」出席のためベトナムを訪問中の東ティモールのグスマン首相と会談した。会談後、双方は複数の協力文書を締結。一般旅券保有者に対するビザ（入国査証）免除協定が含まれる。ベトナム・ニュース紙（電子版）が報じた。

両首脳は、こうした協力協定の締結を歓迎。人的交流と幅広い連携を進める上で重要な基盤になるとの認識で一致した。



握手する東ティモールのグスマン首相（左）とベトナムのレ・ミン・フン首相＝9日、ハノイ（EPA時事）

フン氏は、東ティモールのASEAN正式加盟など最近の成果に祝意を表し、ASEANの団結、中心性、活力を高める重要な節目になるとの見方を示した。また、地域統合への強い関心を基に、東ティモールがASEANの連携枠組みに全面的、効果的に参加し、地域の平和や安定、持続可能な発展に寄与するとの確信を示した。

グスマン首相は、ASEAN加盟に関するベトナムの支援に謝意を示し、ベトナムは信頼できる友人であるだけでなく、東ティモールの緊密で有効な開発パートナーでもあると述べた。両首脳は、両国の外相が共同議長を務める合同委員会の初会合を開催することで合意。また、グスマン首相はベトナムに対し、東ティモールの食料安全保障の確保に向け、コメを中心としたベトナム製品の供給継続を求めた。(ハノイ時事)

《各地のベトナム関連ニュース》

ベトナムとの協力具体化を指示＝商務省にアヌティン首相－タイ

【バンコク時事】タイのアヌティン首相は10日の閣議で、8～9日のベトナム公式訪問の成果を踏まえ、2国間の協力を具体化するよう商務省など関係機関に指示した。両国の外交関係樹立50年を機に関係強化を加速する。政府報道官が発表した。

首相は、商務省のほか、運輸省、エネルギー省、タイ投資委員会(BOI)などに作業の加速を求めた。スパジー商務相に対しては、貿易拡大と民間企業のビジネス障壁解消に向けた合同委員会の設立を指示。「貿易パートナー」から「未来のパートナー」への関係格上げを目指す。

首相はさらに、友好の象徴としてベトナムに昨年6羽を贈ったツル科の「オオヅル」について、追加贈呈を天然資源・環境省に指示した。今年も6羽を贈る予定だったが、50周年の節目を祝うため増やす。

中外テクノス、TCRエンジと提携＝インド中東で業務協力

非破壊検査(NDT)や構造物調査を手掛ける中外テクノス(広島市)はこのほど、インド現地法人と材料試験やNDT事業の同国企業TCRエンジニアリング・サービスとの3社間で、業務協力覚書を交わしたと発表した。インドのほか、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)、クウェートなどの中東地域で各種NDTサービスの協力体制を強化し、事業展開を推進する。

TCRエンジは1973年設立。西部ムンバイを拠点に、故障解析、品質保証、品質管理の実績があるほか、インド国内だけでなく、中東地域にもネットワークを展開している。

中外テクノスは、医療用レントゲン装置の修理・販売会社として53年創業。製品や構造物を壊さずに検査するNDT事業、自動X線検査装置、情報技術のほか、地球温暖化防止に関する検査測定やコンサルティング分野にも進出。インドのほか、ベトナムにも海外拠点がある。

今後は、TCRエンジとの間で、探傷試験や放射線透過試験などの分野での連携を深め「顧客ニーズに応じた高品質な技術サービスの提供を目指す」としている。(時事)

《ベトナム経済資料》

ベトナムのドン・金相場(6月10日)

[1米ドル/ドン]

中間値 25,153

銀行間値 26,324～26,327

非公式値 26,245～26,365

[金](1テール=37.5グラム=当たり、単位100万ドン)

136.30～141.30

(ロイター時事)

《タイ》

経済3団体、GDP予測引き上げ＝輸出好調、政策効果も反映

【バンコク時事】タイの経済3団体で構成する商業・工業・金融合同常任委員会（JSCCIB）は10日、2026年のタイの実質GDP（国内総生産）成長率予測を前年比「1.6～2.0%増」に見直し、前回の「1.2～1.6%増」から上方修正した。輸出の好調や政府の消費刺激策「タイ・チュアイ・タイ（タイ人はタイ人を助ける）・プラス」の効果を反映させた。

JSCCIBは、中東情勢悪化に伴うエネルギー価格高騰などを受けて4月に成長率予測を下方修正しており、今回の引き上げで中東情勢悪化前の予測値に戻した形となる。

26年の輸出については「8.0～10.0%増」を見込み、前回のマイナス予測から大幅に上方修正した。人工知能（AI）の普及に伴うデータセンター投資の拡大で電気・電子製品の輸出が伸びているため。

インフレ率の見通しは「2.5～3.0%」とし、予想の下限を引き上げた。

経済3団体は、タイ工業連盟（FTI）とタイ商工会議所（TCC）、タイ銀行協会（TBA）で構成する。



記者会見するタイ銀行協会のパヨン会長（中央）。右はタイ工業連盟のピムジャイ会長＝10日、バンコク（工業連盟提供）

◇K字型回復に懸念

TBAのパヨン会長は、10日の記者会見で「データセンター投資などでGDPが成長しても、国内の雇用などに何をもたらすのか」と述べ、直接的な雇用への効果は限られるとの見方を示した。背景には、タイ経済の回復が上向きの産業と落ち込む産業に分かれる「K字型」ととどまっているとの懸念がある。

ハイテク分野以外の製造業では、エネルギー価格の高止まりによるコスト上昇が企業収益を圧迫しており、パヨン氏は「生産コスト上昇と収入減少が現在のタイ経済で最も緊急を要する課題だ」と指摘した。

◇燃料の中東依存は低下

パヨン氏はまた「国内には109日分に相当する燃料備蓄があり、供給不足の兆候はない」と述べ、中東産原油への依存度も従来の約55%から約27%へ低下してきたとの見方を示した。政府の新たな電源開発計画（PDP）については、8月までの策定に期待を示した。

一方、政府が推進するAIツールの無料提供計画「TH-AIパスポート」について、FTIのピムジャイ会長は「自前で導入すれば高額になるため、中小企業の直接的な支援になる」と評価した。同時に「提供される機能が実用的で、利用者に真の利益をもたらす仕様であることが大前提だ」と述べ、実効性が重要との考えを示した。

人材育成で中国と連携強化＝5年で100万人目標

【バンコク時事】タイ教育省は、人工知能（AI）、電気自動車（EV）などの新産業で働く高度人材の育成で中国と連携を強化する。5年間で100万人の育成を目標に職業教育の高度化を図り、東部経済回廊（EEC）などでの人材不足解消を目指す。

タイ政府報道官の説明によると、8、9両日に「中国・タイ職業教育協力210分野」プロジェクトに基づく作業部会をバンコクで開いた。両国は、産業界の需要に合わせたカリキュラムを共同開発し、タイ語、英語、中国語の3カ国語の語学力とAIリテラシーを組み合わせた「3+1」スキルの習得を推進する。

2018～24年には中国からタイの職業教育に3421件の奨学金が提供されており、25年からは19分野で中国とタイの学位を取得できるプログラムも始まっている。

報道官は「仕事、収入、学位を得る」という理念の下、国家の人材ニーズに応えると強調した。

5月の新車登録6万3883台＝日系シェア6割に低下

【バンコク時事】タイ運輸省陸運局が9日公表した統計によると、5月の四輪車の新車登録台数は6万3883台だった。日系メーカーの登録台数を乗用車8社とトラック3社で合計すると3万8870台となり、全体に占めるシェアは60.8%と、4月の70.1%から10ポイント近く低下した。

登録台数は、全体でも日系合計ベースでも4月を上回ったが、3月下旬から4月上旬に開かれたバンコク国際モーターショーで予約を伸ばした中国系ブランドの納車が増えた結果、日系シェアは低下した。

1～5月の累計新車登録台数は32万3561台。うち日系11社は20万5624台で、シェアは63.6%となった。

5月のメーカー別の新車登録台数のトップは、トヨタ自動車の2万0865台（シェア32.7%）。Hondaは7148台（同11.2%）で2位に浮上。いすゞ自動車は6041台（同9.5%）で3位となり、4位は中国の比亞迪（BYD）の5171台（同8.1%）。三菱自動車は2612台（同4.1%）だった。

中国系では、BYDのほか、上海汽車集団（SAIC）、奇瑞汽車（チェリー・オートモビル）、吉利汽車、広州汽車集団などの登録台数が4月と比べ増加した。

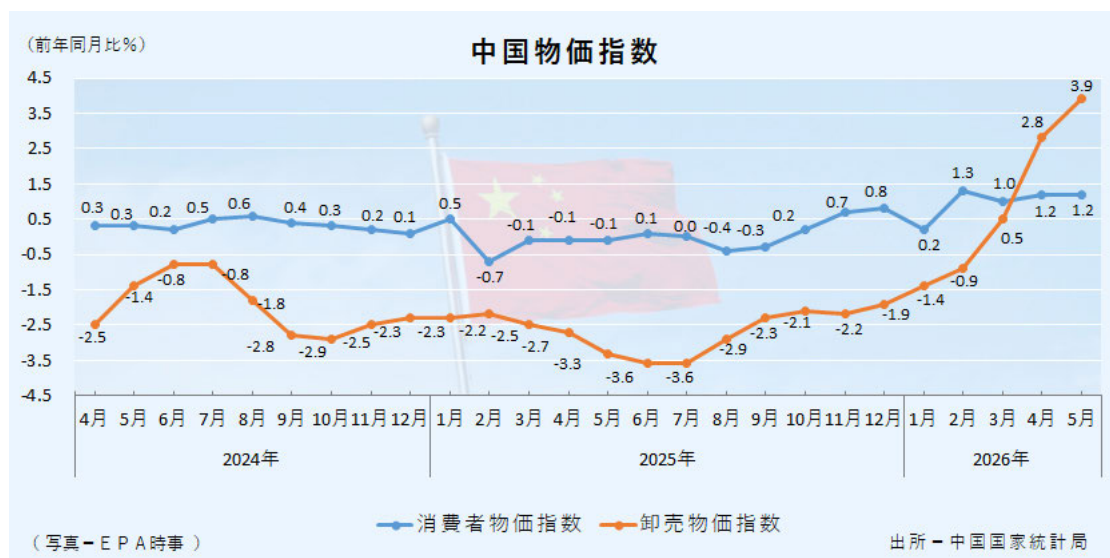
《中国・香港・台湾》

5月の中国卸売物価、3年10カ月ぶり高水準＝原油高で3カ月連続上昇

【北京時事】中国国家統計局が10日発表した5月の卸売物価指数（PPI）は前年同月比3.9%上昇し、上昇率は2022年7月以来、3年10カ月ぶりの高水準となった。PPIが上がるのは3カ月連続で、上昇率も前月の2.8%からさらに拡大。中東情勢の混乱に伴う世界的な原油高や運輸コストの高止まりが反映された。

一方、消費者物価指数（CPI）は1.2%上昇。ただ上昇率は前月と同水準だった。

原油相場は米イスラエルのイラン攻撃の影響で高止まりしている。PPIでは石油・天然ガス開発業が35.7%上昇。CPIのうちガソリンを含む交通燃料の価格は21.1%上昇した。価格変動の激しい食品とエネルギーを除いたコアインフレ率は1.1%と、前月の1.2%からわずかに下がった。



テンセント、46億米ドル相当起債＝20年以來で最大規模―中国

【香港時事】中国インターネットサービス大手の騰訊控股（テンセント、広東省深セン市）は10日、米ドル建て24億5000万ドル（約3900億円）分と人民元建て150億元（約3500億円）分のオフショア社債を16日に発行すると発表した。旺盛な投資家需要を受け、発行規模を当初予定から引き上げた。総額約46億ドル相当となり、2020年以來で最大規模の起債となる。

内訳は、米ドル建て10年物（17億5000万ドル）の金利が5.0%、20年物（7億ドル）が5.6%で、調達額から引受手数料などを差し引いた手取り額は、約24億3000万ドルを見込む。人民元建て点心債は10年物（110億元）が2.5%、30年物（40億元）が3.1%で、正味の調達額は約149億4000万円となる見通しだ。

テンセントは今年約35億ドル、来年約28億ドルの債務償還を控えており、調達資金は既存債務の借り換えなどに充てる計画。今回の起債は中期債券（MTN）発行計画の一環で、発行後の未償還残高総額は約221億8000万ドルとなる見込み。

《シンガポール》

Grab、飲食店向け支援策開始＝認知度向上や需要創出を支援

【シンガポール時事】シンガポールを拠点とする配車・フードデリバリー大手Grabとシンガポール企業庁（エンタープライズ・シンガポール）は9日、小規模な飲食事業者の集客力向上やデジタル活用の支援を目的とした新プログラム「Grab・フルハウス・ミッション」を開始したと発表した。運営コストの上昇や競争激化に直面する飲食店を支援し、店内飲食とデリバリーの双方で需要拡大を後押しする。

プログラムでは、飲食店の認知度向上と集客を目的に、飲食店が集積する中心部タンジョンパガー、南西部ホランドビレッジ、中心部ジャランベサルで店舗利用者向けサービス「ダイニング・アウト」キャンペーンを実施する。参加店舗では、利用額の最大15%割引を提供し、来店客数の増加や認知度向上を図る。また、Grabフード上でも、最大15%割引の配達特典を実施し、小規模店舗の需要獲得を支援する。

事業者向けには、企業庁や政府の職業能力開発支援機関スキルズフューチャー・シンガポールと連携し、生産性向上やデジタルマーケティング、人工知能（AI）活用などを学ぶワークショップやマスタークラスを、今後3年間にわたって毎年4回開催する。さらに、業界動向や消費者行動を分析した半年ごとのレポート提供、地域ごとの相談会、事業者同士の意見交換会も実施する。

新たにGrabへ加盟する飲食事業者向けには、導入支援プログラム「レディー・セット・Grab!」を開始し、最大70事業者を対象に388シンガポールドル（約4万8000円）の加盟支援パッケージ費用を全額補助する。

ロー・イェンリン上級国務相は9日に開かれた同プログラムの発表会で、今回の取り組みについて「政府と企業庁による飲食業界への継続的な支援の表れだ」と説明した。Grab・シンガポールのアレハンドロ・オソリオ・マネジングディレクターは「事業者の認知度向上や能力開発を通じて、長期的な成長と事業の強靱（きょうじん）化につなげたい」との考えを示した。

海鮮料理店ジャンボ、中国・東南アで事業拡大＝高級業態や給食も強化

8日付のシンガポール経済紙ビジネス・タイムズによると、シンガポール取引所（SGX）の新興企業向け市場カタリスト上場で、同国の名物カニ料理「チリクラブ」が人気の海鮮レストランチェーンのジャンボ・グループは、中国や東南アジアでの事業拡大と、高級業態や施設向け給食事業の強化を柱に成長戦略を進める方針だ。

同社は約1000万シンガポールドル（約12億円）を投じ、東部タイセンストリートに新本社を整備した。本社機能とセントラルキッチンを集約した施設で、物流センターや研修施設、新たなフードホールも備える。アン・キアムメン最高経営責任者（CEO）は、こうした投資が2027年度以降の業績改善につながるとの見通しを示した。

海外では、中国事業を上海に集中させる方針に転換する。採算の低い店舗は契約満了に合わせて閉鎖し、経営資源を上海へ振り向ける考え。一方、7月にはインドネシア・ジャカルタで同国初の店舗を開業する予定だという。

シンガポール国内では、病院やホテル、学生寮などへの食事提供を行う施設向け給食事業に参入するほか、高所得層や富裕層旅行者を取り込むため、高級ブランドの展開も進める。

一方、看板店の一つである東部イーストコースト・シーフードセンター店は、施設の再開発に伴い9月末で閉店する。同店は国内6店舗の中で売上高が最大で、グループ全体の約14%を占めるが、アン氏は「象徴的な店舗であり、将来また戻りたい」と述べ、再開発後に新たな入札があれば参加を検討する考えを示した。(シンガポール時事)

シンガポールとインドネシア、経済協力強化で一致＝供給網やデジタル分野で連携拡大

【シンガポール時事】シンガポールとインドネシアは9日、ジャカルタで第16回「シンガポール・インドネシア2国間経済6作業部会（6WG）」の閣僚会合を開き、世界経済の不確実性が高まる中で、両国の経済関係の強化とサプライチェーン（供給網）の強化に向けた協力を深める方針を確認した。会合はガン・キムヨン副首相兼貿易産業相と、インドネシアのアイルランガ経済調整相が共同議長を務めた。

両国は、デジタル経済やグリーン経済、産業インフラ、農業技術分野での投資や企業間協力の拡大について協議した。インドネシアのリアウ諸島州バタム・ビンタン・カリムン（BBK）地域では、データセンター投資やノンサ経済特区の拡張が進んでおり、両国は今後、同地域の技術産業に関する共同調査を実施して成長機会を探る。

また、両国の代表的な産業協力案件である中ジャワ州クンダル県のクンダル工業団地を運営するクンダル・インダストリアル・パーク（KIP）は、今年11月に開設10周年を迎える。第2期開発として1000ヘクタールの拡張を進め、中ジャワ州での投資や雇用創出を後押しする。

グリーン経済分野では、シンガポール政府系複合企業セムコープ・インダストリーズとインドネシア各地で太陽光発電所を開発するスンプル・エネルギー・スルヤ・ヌサンタラ（SESNA）が進める大規模太陽光発電事業などの進展を確認した。農業技術分野では、若手農業者育成プログラムが6月に始動する。

ガン氏は、両国がデジタル経済やグリーン経済などの分野で協力を深めているとした上で、「シンガポールは今後もインドネシアにとって信頼できる価値あるパートナーであり続ける」と述べた。

《マレーシア》

日マレーシア首相、エネ安保強化＝アンワル氏「LNG供給約束」

高市早苗首相は10日、マレーシアのアンワル首相と首相官邸で会談した。中東情勢の悪化を踏まえ、高市氏が液化天然ガス（LNG）や医療用手袋など石油関連製品の安定供給を要請したのに対し、アンワル氏は「最大限のコミットメント（約束）」を表明。会談後、両首相はエネルギー安全保障の強化をうたった共同声明を発表した。

高市氏は共同記者発表で「両国の絆を双方向で深化させる決意を確認できた」と強調。アンワル氏は高市政権が進める「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想を「常に支持する」と語った。



首脳会談を前に握手する高市早苗首相（右）とラオスのソンサイ首相＝10日午後、首相官邸

日本はLNG輸入量の約15%をマレーシアから調達している。両首相は重要鉱物のサプライチェーン（供給網）強靱（きょうじん）化も確認。中国による経済的威圧を念頭に「恣意（しい）的な輸出規制への懸念」を共有した。

人工知能（AI）分野の協力枠組み「日マレーシアAIプラットフォーム」設立も申し合わせた。

両首相は中国の強引な海洋進出が目立つ東・南シナ海情勢や中東情勢についても意見交換。海洋安保分野での連携が重要だとの認識で一致し、海上自衛隊とマレーシア海軍の共同訓練、政府安保能力強化支援（OSA）を通じた日本政府の対マレーシア協力を継続していくことで合意した。

高市氏は10日、ラオスのソンサイ首相とも会談し、両国の協力強化を確認。高市氏は「FOIP実現に向け、ラオスと共に地域を強く豊かにしたい」と呼び掛け、ソンサイ氏も「さらなる両国関係の発展に協力したい」と応じた。

JERA、ペトロナスと長期契約=LNG年間最大200万吨調達

【クアラルンプール時事】日本で最大の発電会社であるJERA（東京）は10日、マレーシアの国営石油会社ペトロナスから年間最大約200万吨の液化天然ガス（LNG）を調達する契約を結んだと発表した。既存の供給契約を更新する形で、期間は2028年から20年間。

契約相手はペトロナスのLNG子会社ペトロナスLNG。JERAによると新契約では、主にマレーシアで生産されるLNGを購入。発電用需要の季節間格差への対応も可能な、柔軟な取り決めとした。

ペトロナス側によると、輸送には温室効果ガス排出を抑制した新鋭運搬船を投入する。積載能力は17万4000立方メートル。

JERAは引き続き、安定的で需給逼迫（ひっばく）時にも柔軟、迅速に対応できるLNG調達体制の構築に努める方針だ。

《その他東南アジア》

製造業、輸出比率30%に拡大目標=カルタサスミタ工業相—インドネシア

10日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（4面）によると、カルタサスミタ工業相は8日の国会審議で、製造業製品の販売先に占める輸出と国内向けの比率を、現在の20%対80%から、将来的に30%対70%とする目標を明らかにした。

同相は、国内市場は依然として製造業の主要な柱だが、今後はグローバル市場で国産品の浸透度を高めるため、輸出志向型の製造業を強化していきたいと説明。「国内需要への対応能力を減じることなく、輸出比率を高めていく」と語った。

インドネシア経営者協会（Apindo）のシンタ・カムダニ会長は9日、目標達成は政府の政策次第だと評価。政府が一貫性を持った構造改革を進め、貿易協定の実行を早め、上流部門の産業を強化し、マクロ経済の安定性を守り、事業コストの低減に成功すれば、目標達成は可能だとの見方を示した。

インベスター・デーリー紙によると、製造業の輸出額は今年1～4月期が755億7000万ドル（約12兆1000億円）で、国の輸出額全体の82%を占めた。また1～3月期の製造業の国内総生産（GDP）成長率は前年同期比5.04%で、GDP全体に占める割合は19.07%だった。（ジャカルタ=時事）

インドネシア中銀、緊急利上げで海外投資家に説明=上級副総裁

【ジャカルタ・ロイター時事】インドネシア中央銀行は9日に緊急の利上げに踏み切ったことを受け、欧州、米国、アジアの投資家に説明を行った。デストリー・ダマヤンティ上級副総裁が10日、ロイターに明らかにした。

中銀は9日、臨時会合を開催し、政策金利を0.25%引き上げ5.50%とした。過去最安値更新が続く通貨ルピアの安定を図るため緊急利上げに踏み切った。

デストリー氏によると、説明は2回に分けて電話会議形式で実施された。9日夜には欧米の投資家、10日にはアジアと国内の投資家を対象に、ペリー・ワルジヨ総裁が利上げについて説明したという。

ルピアは8日に1ドル＝1万8190ルピアと過去最安値を記録した。9日には利上げを受けて上昇に転じ、10日午前も上昇幅を拡大し、1万8000ルピア近辺で推移している。

今年の国内自動車販売目標、85万台で据え置き＝ガイキンド副会長―インドネシア

10日付のインドネシア紙コンタン（13面）によると、同国自動車協会（ガイキンド）のヨンキー・スギアルト副会長は9日、2026年の国内自動車販売目標（出荷ベース）について、現時点では85万台（前年実績比5.8%増）で据え置いていることを明らかにした。

ガイキンドのデータによると、25年1～5月期の国内自動車販売台数は前年同期比12.8%増の35万9015台。5月単月は6万9219台で、前月比では14.3%減に縮小する一方、前年同月比では14.0%増とプラス成長を維持した。

ヨンキー副会長はこれについて、販売の増加トレンドが年末まで続くよう期待すると強調。「ガイキンドの（通年）予想はまだ85万台だ」と付け加えた。

インドネシアの国内自動車販売台数は、新型コロナウイルス禍の影響を受けた20年が53万2029台にとどまったが、21年は88万7200台、22年は104万8040台に回復。一方で23年は100万5802台、24年は86万5723台、25年は80万3687台と近年は減少に転じていた。（ジャカルタ＝時事）

スカボロー礁に中国が構造物＝比政府が抗議、撤去要求―南シナ海

【マニラ時事】フィリピン政府は10日、中国と領有権を争う南シナ海のスカボロー礁（中国名・黄岩島）で中国の浮体構造物を5月下旬に確認したと発表した。主権侵害だとして中国側に抗議し、撤去を求めたと明らかにした。

現地メディアによると、フィリピン軍のブラウナー参謀総長は8日、構造物は約6メートル四方でアンテナのようなものがあり、上には人がいたと指摘。過去には構造物が設置された後、人工島に拡張された例もあるとして、「そのようなことを許してはならない」と強調した。

スカボロー礁はフィリピンの排他的経済水域（EEZ）内にあるが、中国は2012年以降、実効支配を継続。中国政府は昨年9月、スカボロー礁を一方的に「自然保護区」に指定した。

DHL、アジア太平洋でデータセンター拡張＝ドイツ

ドイツ物流大手DHL傘下のDHLサプライチェーンは9日、データセンターに対する需要の高まりを受け、アジア太平洋地域で専用スペースを13万平方メートル増設し、既存の3万平方メートルと合わせ、16万平方メートルを超える規模に拡張する計画を明らかにした。

増設を計画しているのはタイとマレーシアで、2年間かけて整備する。

DHLサプライチェーン社アジア太平洋地域のビルバオ最高経営責任者（CEO）は「市場予測によると、アジア太平洋地域は世界におけるデータセンターの次の中心地になるとみられており、2030年までに8000億ドル（約128兆円）のデータセンター投資が見込まれている」と説明。同社はデータセンターの拡張により、ハイパースケーラーやデータセンター事業者の戦略的パートナーとしての地位を強化したいと強調した。（時事）

《インド・南アジア》

インドのモディ首相、連続在任歴代最長に＝4399日、初代ネール超え

【ニューデリー時事】インドのモディ首相の連続在任日数が10日に4399日に達し、初代首相ネールを抜き歴代最長となった。同日のX（旧ツイッター）で「謙虚さや献身、そして使命感を持ちたゆまず働く者だけが人々の信頼を勝ち得る」と強調した。

ネールは1947～64年に首相を務めたが、初の総選挙を制して52年に就任するまでの期間を除いた在任日数をモディ氏が上回った。モディ氏は昨年7月、インディラ・ガンジーを抜いて歴代2位となっていた。

モディ氏は西部グジャラート州首相を経て2014年5月に首相に就任し、現在3期目。

同氏は現在、所属する与党インド人民党（BJP）で「定年」とされていた75歳。しかし、権力強化の意欲を隠しておらず、4期目も視野に入れているのではとささやかれている。首相の在任期間や期数に制限は設けられていない。

インド首都近郊に体験型新拠点＝富士フイルムBI、印刷需要喚起

【ニューデリー時事】オフィス用印刷機などを手掛ける富士フイルムビジネスイノベーション（BI、東京）は10日、同社商品の最新性能や高い付加価値を持つ印刷物を検証できる体験型の新拠点をインド首都ニューデリー近郊の都市ファリダバードに開設した。インドでの印刷需要を喚起し、商品販売の拡大につなげることが目的。

拠点の名称は「レヴォリア・エクスペリエンス・センター」。施設内に配備した商業用高品質プリンター「レヴォリア・プレス」シリーズなどを活用し、顧客である印刷業者に色の豊かな再現性や高級感ある仕上がりを確認してもらうという。同社の機器を扱うオペレーターの技能向上やデザイナーを育てるプログラムも提供する。

同社によると、インドでは経済成長に伴い中間層が拡大しており、消費やビジネス活動において価格の安さよりも品質や付加価値を重視する傾向が強まっている。こうした流れは印刷業にも及び、高いデザイン性や品質を持つ印刷物へのニーズが高まっている。

同社の木田裕士取締役執行役員は、拠点開設を通じて「伸びる市場をさらに伸ばしていく」と説明。インドでは結婚式に巨額の予算を使う文化があり、結婚記念写真の印刷に対する需要も高いという。富士フイルムインドの和田耕児社長は今後、インドでプリンター事業だけでなく半導体材料の分野にも力を入れていきたいと述べた。

貿易省、RCEP加入へ準備進む＝輸出多様化に不可欠＝スリランカ

10日のスリランカ紙デーリー・ニューズ（電子版）によると、スリランカ貿易省は、地域的な包括的経済連携（RCEP）への加入に向け、複数のルートを通じて国内の準備を進めている。地元シンクタンクが最近開催したRCEPに関する会議で、同省のK・A・ビマレンティラジャ事務次官が明らかにした。

◇既存加盟国の支持確保

スリランカ政府はRCEP加入を、輸出の多様化や市場アクセス拡大などに不可欠と見ている。今年に入り、加盟に必要な質問票への回答を済ませ、条件適合への取り組みを加速している。

ビマレンティラジャ氏によると、条件適合は容易でなく、内閣は、高官級の政策・作業委員会を設置したほか、多国間パートナーから一定の技術支援を受けた。追加質問への回答も済ませたが、国の準備状況について、今後もさらに質問が生じると見られる。加入手続きを円滑化するため、オーストラリアやニュージーランド、インドネシアといった既存加盟国の政治的、外交的支持も確保した。

また、チャトゥランガ・アベシンヘ産業・起業家育成副大臣などの政府高官らは、RCEPが求める経済構造改革や関税政策立案、投資基準明確化を進めている。正式加入手続きは最終調整中で、早期加入実現のため、加盟各国との2国間の貿易協定や投資協定の交渉も同時に推進する。

◇日本などにアクセス

アベシンヘ氏は同会議にオンラインで参加し、国内市場のみに依存すれば、スリランカは輸出成長を持続させ、大規模投資を誘致することはできないと指摘。経済規模が小さいため、国の未来は地域や世界のバリューチェーン（価値連鎖）に深く入り込めるかにかかっていると話した。

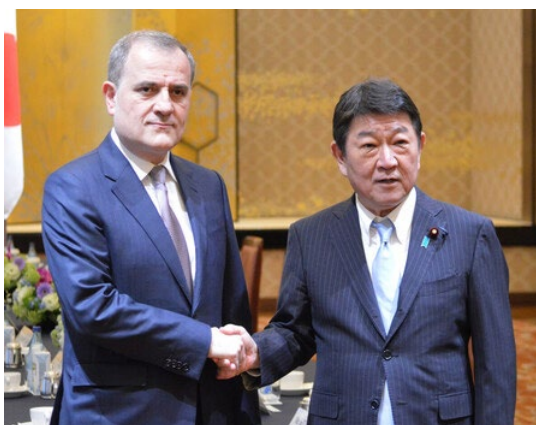
その上で、日本、韓国、豪州、中国や東南アジア地域のRCEP加盟15カ国の市場にアクセスできれば、中小企業をはじめとするスリランカ企業に新たな機会が生まれると強調した。（時事）

《その他アジア》

エネルギー分野で協力強化＝日アゼルバイジャン外相会談

茂木敏充外相は10日、アゼルバイジャンのバイラモフ外相と東京都内で会談し、エネルギーを含む幅広い分野の連携で一致した。茂木氏は「現下の中東情勢を受け、日本企業がアゼルバイジャン産の原油を購入した。今後の協力も強化したい」と述べた。

中東情勢の悪化に伴い、多くの邦人がイランから隣国のアゼルバイジャンへ陸路で退避した。これに関し、茂木氏は「支援に感謝する。引き続きの協力をお願いしたい」と伝えた。



握手する茂木敏充外相（右）とアゼルバイジャンのバイラモフ外相＝10日午後、東京都港区

韓国SKハイニックス、早ければ8月に米上場へ＝関係筋

【ソウル、シンガポール・ロイター時事】韓国半導体メモリーメーカーのSKハイニックスは早ければ8月に米国での上場を計画している。事情に詳しい関係筋2人が明らかにした。

同筋の1人は、米証券取引委員会（SEC）が22日の週に米国預託証券（ADR）上場申請を承認する見通しだと述べた。

SKハイニックスは声明で「2026年中にADRを発行する計画だが、規模や時期などの詳細はまだ決定していない」と述べた。業務時間外のため、SECからはコメントを得られていない。

同社は今年、米上場に向け非公開の申請を行った。関係筋が3月に語ったところによると、最大140億ドルを調達できる可能性がある。

韓国サムスンとSKハイニックス、半導体パッケージング工場建設を検討＝報道

【ソウル・ロイター時事】韓国のサムスン電子が同国南西部の光州市に先端半導体パッケージング施設を建設する案を検討していると、韓国経済新聞が9日、業界関係者の話として報じた。

それによると、サムスン電子は今月29日に李在明大統領と主要財閥トップが会談する場で投資計画を発表する見通し。

「成長戦略の大転換」をテーマに大統領府で開かれる会合には、サムスン電子の李在鎔会長やSKグループの崔泰源会長らが出席する見通しだ。

SKハイニックスも韓国南西部、特に全羅南道で新たな半導体パッケージング生産施設の建設を検討していると、東亜日報が10日報じた。

サムスン電子とSKハイニックスはコメントを控えた。大統領府は、企業の投資決定は各社が決めることだと述べた。

韓国経済新聞はサムスン電子の今回の投資について、人工知能（AI）需要が主導する半導体業界の好況局面を前に、同社が投資を加速させようとしている兆候とみられると伝えた。

AIサーバーに使用される高帯域メモリー（HBM）の需要が急増する中、今回の動きはAIチップのサプライチェーン（供給網）で重要な役割を担う先端パッケージング能力の強化に向けた同社の新たな取り組みの一つとなる。

半導体メーカーが複数のチップを一つのパッケージに統合することで性能向上を図ろうとする中、先端パッケージングの重要性は一段と高まっている。特に複数のDRAMチップを垂直に積層し、米エヌビディアなどのAIプロセッサと組み合わせて使われるHBMの需要が強い。

《自動車・二輪》

中国新車、2.1%減＝国内販売の不振続くー5月

【北京時事】中国自動車工業協会が10日発表した5月の新車販売台数（輸出含む）は、前年同月比2.1%減の262万9000台だった。景気の冷え込みや購入支援策の縮小に伴う国内市場の不振が背景だ。

新車販売台数が前年実績を下回るのは6カ月連続で、国内分に限ると2割超の大幅なマイナスを記録した。車種別では、ガソリン車が減る一方、政府が普及を急ぐ電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）といった「新エネルギー車（NEV）」は14.4%増の149万6000台と、堅調さを維持した。

輸出は68.7%増の93万台。国内市場が冷え込む中、海外市場に活路を求めるメーカーの動きが活発化している。特にNEVの輸出台数は前年の倍以上に増えた。

日系自動車メーカーのこれまでの発表などによると、5月の販売台数は、トヨタ自動車は31.7%減、ホンダが48.7%減。日産自動車は10日時点で明らかにしていない。

BYD会長：5年以内に世界一の車メーカーに＝株主総会で見通し

【上海ロイター時事】中国の電気自動車（EV）大手、BYD（比亞迪）の王伝福会長は9日、5年以内に世界最大の自動車メーカーになるとの見通しを示した。株価が大幅に下落する中、投資家を安心させようとする狙いがある。

BYDの2025年の世界販売台数は460万台で世界6位。ただ過去1年間は国内ライバルとの競争が激化して国内販売が打撃を受ける中、成長軌道への回帰に苦戦している。同社株は香港市場で過去1年間にピークから45%超下落し、深セン上場株も33%下落した。

上海証券報によると、王氏は深セン本社で開かれた年次株主総会で発言し、今年の成長に向けたボトルネックと位置付ける第2世代「ブレードバッテリー」の増産に注力する方針を強調。「BYDは5年以内に規模の面で真に世界一の自動車メーカーになる」と述べ、力強い輸出実績や、国内外での成長を支えるの見込むバッテリーや急速充電技術の進歩など、技術革新の進展を強調した。

BYDの1～5月の輸出は前年同期比65%増加し、貿易障壁が比較的低いブラジル、英国、オーストラリアが最大市場となった。ただ国内販売の不振を補うには至らず、同期間の総納車台数は20%超減少した。

GM、EVに電力網への売電機能を追加へ＝電力会社と協議進む

【サンフランシスコ・ロイター時事】米自動車大手ゼネラル・モーターズ（GM）は、米国の一部の電気自動車（EV）所有者が電力を電力網に供給できるようにするソフトウェア更新を提供する。エネルギー分野での事業機会の獲得が狙い。西部カリフォルニア州サンフランシスコで開催されたイベントで明らかにした。

今回のソフト更新により、停電時にEVから家庭へ電力を供給できるGMのエネルギーシステム「ビークル・トゥー・ホーム（V2H）」の契約者は、電力網へ電力を供給する「ビークル・トゥー・グリッド（V2G）」機能も追加で利用できるようになる。しかし、車の充電量を維持したいと考えるドライバーの間で、この機能が普及するかどうかはなお不透明だ。

V2Hの利用者は、需要が高まる時間帯に電力会社へ電力を売り戻すことができ、GMはその支払いの一部を受け取る。GM広報担当者はV2Hの利用者を数千人としたが、具体的な数字は公表しなかった。

現在、こうしたV2G機能を提供している電力会社はごくわずかで、まだ試験段階にある。GM幹部はロイターに対し、電力会社約10社と協議を進めていると語った。

V2Gを機能させるには電力会社の協力が必要になる。GMはV2Gの商用展開を今後数カ月以内に、カリフォルニアと南部テキサス両州を皮切りに開始するという。中西部ミシガン州では電力会社DTEエナジーと提携し、GM従業員30人を対象に試験運用を行っている。電力会社はV2G構想に対して、必要な投資額、技術の不確実性、利用者の少なさから慎重な姿勢を示している。

フォード・モーターなどの競合他社も、先行するテスラに追隨してエネルギー事業の構築を図っている。

トヨタ会長、報酬21億円＝3年連続歴代最高額―26年3月期

トヨタ自動車が10日公表した2026年3月期の有価証券報告書によると、豊田章男会長の役員報酬は21億1300万円だった。前期の19億4900万円から約8%増え、3年連続で歴代役員の最高額を更新した。前社長の佐藤恒治副会長の報酬は、前期の8億2600万円から8億300万円に減った。

26年3月期の連結業績は、売上高に当たる営業収益が日本企業で初めて50兆円を超えた一方、純利益は米国の高関税政策が重しとなって2年連続の減益にとどまった。トヨタは豊田氏の報酬について「グローバル水準に段階的に引き上げている」と説明。果たしている役割や職責を総合的に考慮したという。

社外を含む取締役12人の報酬総額は41億3100万円。前期は10人で44億3900万円だった。

《日本・その他》

NTT、次世代通信普及へ投資ファンド＝韓・台企業参画、800億円規模

NTTは10日、光技術を使った次世代通信基盤「IOWN（アイオン）」の国際的な普及に向け、投資ファンドを設立すると発表した。韓国や台湾の企業などが参画し、規模は約800億円を見込む。人工知能（AI）の技術進展と普及が進む中、大容量のデータを低遅延・低消費電力でやりとりできる強みを生かし、データセンターの接続などで次世代通信の実用化を推し進める。

運営には韓国の複合企業SKグループや台湾通信大手の中華電信、日本政策投資銀行、米ベンチャー投資家のヤン・ソン氏が参画。今月中にファンドを組成するとともに、米シリコンバレーと東京を拠点とするファンド運営会社を立ち上げる。投資対象は、光通信技術やAI向け半導体などの開発に取り組む北米やアジア、欧州の新興企業を想定する。

ファンドへは、NTTが2割程度を出資する。このほか3メガバンクなど国内外20社以上が出資に関心を示しているという。10日に東京都内で開かれた記者会見で、島田明NTT社長は「AI時代を支える新たな産業基盤の形成に貢献していきたい」と述べた。

中東発インフレ、本格化の懸念＝「川上」物価の上昇が加速

日銀が10日発表した5月の国内企業物価指数（速報値、2020年平均＝100）は134.5と、前年同月比6.3%上昇した。中東情勢悪化に伴う原油価格の高騰などが響き、上昇幅は前月から1ポイント拡大。物価の「川上」に当たる同指数の上昇は、幅広い消費財の今後の本格的な値上がりにつながるとみられ、インフレが加速する懸念が一段と強まっている。

企業物価は、企業間で取引されるモノの価格を示す。5月は値上がりから値下がり差を差し引いた品目数が336と、前月の298から増加。ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く中、原油やナフサなどの価格上昇が幅広い製品に影響していることが鮮明となった。

品目別にみると、化学製品が13.4%と大幅に上昇。4月はエチレンやプロピレンなど、ナフサ由来の基礎化学品が目立ったが、5月はポリエチレンやポリプロピレンといった「川中」の製品にも波及した。ポリエチレンはレジ袋、ポリプロピレンは食品容器などに使われる。包装資材のフィルムなどプラスチック製品も4.3%上昇した。容器や包装資材の値上がりは、食品などに転嫁される可能性が高い。

一方で、4月の全国消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が1.4%上昇と、緩やかな伸びにとどまっている。ただ、ガソリン補助金や私立高校の授業料無償化といった政策の効果が大きく、日銀は特殊要因を除けば2.8%の上昇だったと試算している。

今後は、石油関連製品の価格高騰や円安による輸入物価の押し上げに伴い、消費者物価の上昇幅も拡大する公算が大きい。みずほ証券の小林俊介チーフエコノミストは「消費者物価の上昇率は26年秋にピークとなる」と予想している。

米消費者物価、4.2%上昇＝3年ぶり高水準、原油高収まらず―5月

【ワシントン時事】米労働省が10日発表した5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比4.2%上昇した。伸び率は2023年4月以来、3年1カ月ぶりの高水準。米イスラエルとイランの紛争に伴う原油価格高騰が収まらず、前月（3.8%）から一段と加速した。市場予想と同水準だった。

変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア指数の伸び率は2.9%と、前月から拡大した。ホルムズ海峡の事実上封鎖を受けてエネルギーの供給混乱が長引き、幅広い品目の価格が押し上げられるとの懸念が広がっている。

項目別では、ガソリンが40.5%、燃料油が58.9%と、それぞれ上昇。いずれも伸びは前月から加速した。サービス価格（エネルギー関連を除く）は3.4%上昇だった。

トランプ米大統領は株高や景気浮揚を狙い利下げを志向しているが、就任したばかりのウォーシュ連邦準備制度理事会（FRB）議長は、底堅い雇用情勢も相まって困難なかじ取りを迫られそうだ。

《人事・訃報》

JEITA会長に新野NEC会長＝筆頭副会長は吉田ソニーG会長

電子情報技術産業協会（JEITA）は10日、NECの新野隆会長が同日付で会長に就任したと発表した。任期は1年。次期会長候補とされる筆頭副会長には、ソニーグループの吉田憲一郎会長が就いた。

新野氏は東京都内で記者会見し、人工知能（AI）の発達について「現実社会そのものを高度化していく取り組みが重要になってくる」と指摘。特にロボットの操作などに活用されるフィジカルAIについて、「リアルな現場データとデジタルを融合して、実世界で価値を生み出すことが日本の産業界の強みであり、競争力の源泉となる」と強調した。

このほか、半導体メモリ不足について、「AIの急速な普及でデータセンターが増加する一方で、一般的なサーバーやパソコンに対する供給が不足している」と説明。今後も「世界的にこの傾向が続いていくと考えている」との見通しを示した。

また日銀が15、16両日の金融政策決定会合で検討する方針の追加利上げについて、「1%（になる）と言われているが、日本全体が、金利のある世界の中で成長することが大事だ」と述べた上で、「円安の方が企業にとっては大きな影響かもしれない。うまくバランスのとれた政策をぜひやっていただきたい」と注文を付けた。

河野元衆院議長死去、89歳＝自民ハト派の代表格

野党時代の自民党総裁を務め、外相や衆院議長を歴任した河野洋平（こうの・ようへい）氏が8日、死去した。89歳だった。神奈川県出身。関係者が10日、明らかにした。

党内ハト派の代表格で、中韓両国をはじめとするアジア諸国との関係を重視。宮沢内閣の官房長官だった1993年、旧日本軍の従軍慰安婦の政治問題化を受け、「心からのおわびと反省」を表明した「河野談話」を発表した。

自民党の実力者だった河野一郎元建設相の次男として、37年1月に生まれた。早大卒業後、丸紅飯田（現丸紅）に勤務。急死した一郎氏の後継者として67年、衆院旧神奈川3区で自民党から初当選。連続当選14回。76年、ロッキード事件を受け自民党の金権体質を批判して離党し、新自由クラブを結成したが、86年に復党した。

93年の衆院選で自民党が下野した直後、第16代党総裁に就任。自民党が社会党の村山富市委員長を首相に担いで政権に復帰すると、副総理兼外相として村山氏を支えた。95年の総裁選で再選を目指したが、多数派工作で橋本龍太郎氏（故人）に引き離され、出馬断念に追い込まれた。

小渕、森両内閣で再び外相を務め、2003年11月、第71代衆院議長に就任。09年7月の衆院解散まで議長を務め、在職日数は歴代2位の2029日となった。09年の衆院選に出馬せず、政界を引退。11年に桐花大綬章を受章した。

02年には持病のC型肝炎が悪化し、長男の河野太郎衆院議員（自民）から生体肝移植を受けた。

マーケット情報

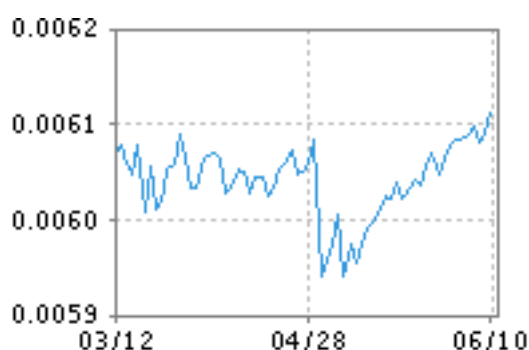
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

10日17時 JST 作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0062	0.0054	0.008	0.0253	0.2049	0.3825	111.693	164.008	0.5941	9.5121	0.0489	0.197	0.0422
米ドル	1USD=	160.388	-	0.8656	1.2874	4.062	32.861	61.352	17914.2	26304.9	95.29	1525.63	7.8364	31.603	6.7755
ユーロ	1EUR=	185.296	1.1553	-	1.4873	4.6928	37.9643	70.88	20696.3	30390	110.089	1762.56	9.0534	36.5109	7.8277
Sドル	1SGD=	124.583	0.7768	0.6723	-	3.1552	25.5251	47.6557	13915	20432.5	74.0174	1185.05	6.087	24.5479	5.2629
リンギ	1MYR=	39.485	0.2462	0.2131	0.3169	-	8.0899	15.1039	4410.19	6475.84	23.4589	375.586	1.9292	7.7802	1.668
バーツ	1THB=	4.8808	0.0304	0.0263	0.0392	0.1236	-	1.867	545.151	800.489	2.8998	46.4268	0.2385	0.9617	0.2062
ペソ	1PHP=	2.6142	0.0163	0.0141	0.021	0.0662	0.5356	-	291.99	428.753	1.5532	24.8668	0.1277	0.5151	0.1104
ルピア	1IDR=	0.009	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0018	0.0034	-	1.4684	0.0053	0.0852	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00003	0.00005	0.00015	0.0012	0.0023	0.681	-	0.0036	0.058	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6832	0.0105	0.0091	0.0135	0.0426	0.3449	0.6438	187.997	276.051	-	16.0104	0.0822	0.3317	0.0711
ウォン	1KRW=	0.1051	0.0007	0.0006	0.0008	0.0027	0.0215	0.0402	11.7422	17.242	0.0625	-	0.0051	0.0207	0.0044
香港\$	1HKD=	20.4671	0.1276	0.1105	0.1643	0.5184	4.1934	7.8291	2286.02	3356.75	12.1599	194.685	-	4.0328	0.8646
台湾\$	1TWD=	5.0751	0.0316	0.0274	0.0407	0.1285	1.0398	1.9413	566.851	832.353	3.0152	48.2748	0.248	-	0.2144
人民元	1CNY=	23.6718	0.1476	0.1278	0.19	0.5995	4.85	9.055	2643.97	3882.35	14.0639	225.169	1.1566	4.6643	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

ベトナムドン/円



米ドル/ベトナムドン



ベトナム VN 指数



アジア主要市場の株価指数（10日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3993.226(-16.805)	シンガポール STI	4958.85(-64.40)
深センB株	1123.730(-4.928)	クアラルンプール KLCI	1678.96(+3.46)
香港・ハンセン	24407.96(-157.94)	フィリピン総合 PSEi	5941.36(-4.35)
台湾加権	43225.54(-1,478.90)	ジャカルタ総合 IDX	5902.376(+155.728)
韓国 KOSPI	7730.82(-366.11)	タイ SET	1563.59(-20.55)

三菱UFJ銀行直物為替公表建値 06/10

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	161.45	159.45	159.04	加ドル	116.60	113.40	113.15
ユーロ	186.61	183.61	183.18	英ポンド	218.60	210.60	209.98
スイスフラン	201.66	199.86	199.57	デンマーククローネ	25.07	24.47	24.41
ノルウェークローネ	17.17	16.57	16.51	SWEDEN クローナ	17.33	16.53	16.49
豪ドル	114.72	110.72	110.39	N Z ドル	95.27	91.27	91.06
中国人民元	23.98	23.38	---	香港ドル	20.90	20.04	19.99
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	125.49	123.83	123.61
タイシャバツ	10.20	8.20	---	タイバーツ	4.96	4.80	4.78
インドルピー	1.84	1.54	---	パキスタンルピー	0.66	0.50	---
KW ディナール	528.10	512.10	---	サウジアラビア	43.62	42.02	41.89
UAE ディルハム	44.45	43.09	42.96	カタールリヤル	44.78	43.42	---
韓国ウォン	10.76	10.36	---	INDONE ルピア	1.01	0.77	---
フィリピンペソ	2.76	2.48	---	南アフリカランド	11.20	8.20	---
チェココフ	7.79	7.55	---	露ルーブル	2.48	1.98	---
HUNG フォリント	0.54	0.50	---	POLAND ズロチ	44.84	42.44	---
トルコリラ	4.08	2.88	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーのT T Bは参考相場

上海メタル（10日）

先物 銅：104,050 アルミ：23,840 亜鉛：24,605 ニッケル：134,350

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。

《お知らせ》

休載のお知らせ

日本企業のASEAN関係人事は都合により休載します。